



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社  
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)5209-1590  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	4,026	3.1	19	-	24	-	33	-
27年2月期第3四半期	3,904	△31.8	△439	-	△415	-	△1,019	-

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 40百万円 (-%) 27年2月期第3四半期 △1,012百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	3.94	3.91
27年2月期第3四半期	△120.87	-

27年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	4,229	2,723	63.8	315.71
27年2月期	4,102	2,683	64.8	312.00

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,698百万円 27年2月期 2,660百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	0.00	-	1.50	1.50
28年2月期	-	0.00	-	-	-
28年2月期(予想)	-	-	-	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	8.7	150	-	150	-	100	-	11.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	8,546,900株	27年2月期	8,526,300株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	－株	27年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	8,541,299株	27年2月期3Q	8,435,321株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）における日本経済は、個人消費には弱さがみられるものの、大企業を中心に企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。ただ今後においては、米国の金利政策の行方や中国経済の減速懸念等もあり、本格的景気回復を見込むには至っていない状況にあります。

携帯電話市場においては、スマートフォンの爆発的普及から約5年が経過し、デバイスとしてのコモディティ化が進む一方、広範囲な端末普及が進展するなかで、サービスの深化と多様化が加速しています。スマートフォンの普及と利用の一般化に伴い、MVNO（仮想移動体通信事業者）の促進や通信料の低減等政府主導の政策が導入されつつあるとともに、IoT（Internet of Things）や自動運転、フィンテック（Finance Technology）等の新たなイノベーションの波が現実化しつつあり、モバイルサービス及びICT（Information and Communication Technology）の世界は大きく変わっていかうとしています。

このような市場環境のなか、当社は引き続き、ソリューション事業の再拡大と新たなプロダクト&サービス事業の立ち上げに注力しています。ソリューション事業においては、通信キャリア向けソリューションの実績を活かした一般法人やサービスプロバイダー向けソリューション事業の拡大を進めており、着実にその成果を上げつつあります。また、プロダクト&サービス事業においては、法人向けチャットサービス【SMART Message】等のB2Bサービスへの取り組み強化と、教育やゲーム等付加価値の高いコンテンツサービスの拡大により、新たなプロダクト&サービス事業の確立に努めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,026,217千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は19,286千円（前年同期は439,465千円の営業損失）、経常利益は24,904千円（前年同期は415,815千円の経常損失）、純利益は33,655千円（前年同期は1,019,655千円の純損失）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

#### <ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、2,767,756千円（前年同期比6.8%増）となりました。

ソリューション事業においては、キャリア向けソリューションの落ち込みを補い、事業の安定成長を図るため、一般法人やサービスプロバイダーの顧客フィールドの拡大を推進しており、Webソリューションに加え、スマートフォンやタブレット端末向けのソリューションにも幅広く取り組んでいます。一般法人向けでは、ANAの国際線予約システムの案件や製菓・ヘルスケア事業者向けのシステム開発、アプリケーション開発などの案件等を手掛けております。サービスプロバイダー向けの例としては、玩具メーカーの株式会社メガハウスの子ども向けタブレット端末「tap me 2（タップミー2）」のデバイス開発やアプリ開発、音楽・映像系サービス事業者向けのシステム開発、運用等が挙げられます。

#### <プロダクト&サービス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、1,258,461千円（前年同期比4.3%減）となりました。

プロダクト&サービス事業においては、キャリア端末向けソフトウェアライセンスビジネスや既存のモバイルコンテンツビジネスの減少を補い、新たなプロダクト&サービス事業を確立するために重点戦略分野を定め事業を推進しております。その一つであるB2Bサービスにおいては、クラウド同期型サービス【SMARTアドレス帳】の展開強化に加え、法人向けチャットサービス【SMART Message】の提供を開始し、主に大企業をターゲットに拡販展開を開始しました。また、コンテンツサービスにおける戦略分野としては、付加価値が高くターゲットが明確な「キッズ&ゲーム」の展開に注力しています。キッズジャンルにおいては、フジテレビKIDSや旺文社等の優れた教育コンテンツと当社グループがもつ開発力、アプリケーション技術力をあわせ、教育コンテンツの展開を行っています。また、ゲームジャンルにおいては、オンラインゲーム【モンスター娘のいる日常 オンライン】をDMMゲームズと共同開発し、12月21日より配信を開始しました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,843,836千円となり、前連結会計年度末に比べ135,271千円減少いたしました。これは主に立替金が242,340千円、前払費用が89,509千円増加したものの、現金及び預金が310,502千円、受取手形及び売掛金が190,677千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が10,239千円減少したものの、無形固定資産が112,394千円、投資その他の資産が159,523千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ261,678千円増加し、1,385,354千円となりました。

この結果、総資産は4,229,191千円（前連結会計年度末は4,102,784千円）となり、前連結会計年度末に比べ126,406千円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,506,041千円（前連結会計年度末は1,418,832千円）となり、前連結会計年度末に比べ87,209千円増加致しました。これは主に賞与引当金が88,439千円減少したものの、長期借入金が187,500千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,723,149千円（前連結会計年度末は2,683,952千円）となり、前連結会計年度末に比べ39,196千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が20,866千円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月14日の「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,769,884	1,459,382
受取手形及び売掛金	1,040,143	849,466
仕掛品	29,221	62,334
短期貸付金	—	50,000
その他	151,177	431,792
貸倒引当金	△11,318	△9,139
流動資産合計	2,979,108	2,843,836
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,800	85,930
器具備品(純額)	59,157	49,470
建設仮勘定	1,199	7,516
有形固定資産合計	153,157	142,917
無形固定資産		
ソフトウェア	251,231	235,128
ソフトウェア仮勘定	171,080	329,635
のれん	41,847	13,678
その他	11,416	9,526
無形固定資産合計	475,575	587,970
投資その他の資産		
投資有価証券	190,243	313,913
関係会社株式	—	15,420
関係会社出資金	71,417	66,519
長期貸付金	—	30,000
繰延税金資産	1,061	366
差入保証金	211,184	206,407
その他	49,943	48,971
貸倒引当金	△28,906	△27,131
投資その他の資産合計	494,943	654,466
固定資産合計	1,123,676	1,385,354
資産合計	4,102,784	4,229,191
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,958	271,073
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	2,961	7,816
繰延税金負債	2,611	—
賞与引当金	249,302	160,862
ポイント引当金	993	411
その他	233,231	213,611
流動負債合計	906,058	803,775
固定負債		
長期借入金	450,000	637,500
繰延税金負債	15,116	15,488
資産除去債務	44,594	45,120
その他	3,063	4,157
固定負債合計	512,774	702,266
負債合計	1,418,832	1,506,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,874	1,299,204
資本剰余金	1,283,874	1,289,204
利益剰余金	64,874	85,740
株主資本合計	2,642,622	2,674,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,798	18,785
繰延ヘッジ損益	—	△300
為替換算調整勘定	4,798	5,680
その他の包括利益累計額合計	17,597	24,165
新株予約権	23,568	24,835
少数株主持分	164	—
純資産合計	2,683,952	2,723,149
負債純資産合計	4,102,784	4,229,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	3,904,752	4,026,217
売上原価	2,927,995	2,835,999
売上総利益	976,757	1,190,218
販売費及び一般管理費	1,416,222	1,170,931
営業利益又は営業損失(△)	△439,465	19,286
営業外収益		
受取利息	194	3,113
為替差益	14,881	6,132
補助金収入	7,420	2,969
その他	1,728	1,897
営業外収益合計	24,223	14,112
営業外費用		
支払利息	29	3,400
持分法による投資損失	—	5,034
その他	544	59
営業外費用合計	574	8,494
経常利益又は経常損失(△)	△415,815	24,904
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,315
新株予約権戻入益	14,201	5,183
特別利益合計	14,201	12,499
特別損失		
減損損失	231,860	—
特別損失合計	231,860	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△633,475	37,404
法人税、住民税及び事業税	5,439	7,688
法人税等調整額	382,229	△3,836
法人税等合計	387,668	3,852
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,021,144	33,552
少数株主損失(△)	△1,488	△103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,019,655	33,655



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,021,144	33,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,338	5,987
繰延ヘッジ損益	—	△300
為替換算調整勘定	4,554	881
その他の包括利益合計	8,893	6,568
四半期包括利益	△1,012,251	40,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,010,762	40,223
少数株主に係る四半期包括利益	△1,488	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。